

事務事業評価調書

事業名	首都圏等での“ひょうご五国”の認知度向上事業				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	交流推進班
					連絡先	078-362-4218
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	地域創生戦略	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(    )				実施主体等	県
事業目的	H24年以降、本県の人口は、転出超過が続いており、特に若者や子育て世代の大都市圏への人口流出は大きな課題であることから、これらの年齢層を中心に、本県の魅力発信やふるさと意識の醸成等を図り、人口流出に歯止めをかけるため、効果的な広報を展開する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひょうご五国の認知度を向上させるため、マスメディアを活用し、広報事業を実施</li> <li>・具体的には、メディアを活用したプロモーション活動や地域間交流の促進、県内小学生向け広報事業を展開</li> </ul>					
これまでの改善状況	若者や子育て世代を中心に兵庫県の魅力を伝えることで、令和5年度は0～19歳、35～69歳において転入超過が拡大した。					
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画案の検討：県</li> <li>・コンテンツ作成、イベント企画・実施：県→民間企業等（委託）</li> <li>・事業効果の検証：県→民間事業等（委託）</li> </ul>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		28,124 千円	20,357 千円	24,891 千円	28,318 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	24,543 千円	20,357 千円	21,221 千円	26,022 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	3,581 千円	0 千円	3,670 千円	2,296 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(14,062千円)	(10,178千円)	(12,377千円)	(14,159千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(14,062千円)	(10,179千円)	(12,514千円)	(14,159千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		30,027 千円	28,446 千円	26,176 千円	28,318 千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		93.7%	71.6%	95.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			24,675 千円	24,771 千円	16,912 千円	17,440 千円
職員給与費	a	21,306 千円	21,408 千円	14,312 千円	15,198 千円	
賞与引当金繰入額	b	1,716 千円	1,749 千円	1,600 千円	1,166 千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,653 千円	1,614 千円	1,000 千円	1,076 千円	
総コスト (①+③)		52,799 千円	45,128 千円	41,803 千円	45,758 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24,500	31,500	39,100	47,300	47,300
移住相談件数（累計）		実績（見込）	19,267	20,155	21,192	(36,580)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	78.6%	64.0%	54.2%	(77.3%)		
		（単位当たりコスト）	(157千円)	(113千円)	(96千円)	(93千円)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	198	243	288	333	333	
かまバックひょうごセンターでの相談を経由した移住者数（累計）		実績（見込）	337	400	437	(490)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(157千円)	(113千円)	(96千円)	(93千円)		
		達成率（見込）	170.2%	164.6%	151.7%	(147.1%)		
評価		成果指標（アウトカム指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	達成率（見込）	--	--	--	--			
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	35,000	40,407	55,700	63,850	63,850	
	兵庫県公式地域創生Instagram・フォロー数（累計）	実績（見込）	37,572	50,911	58,278	(63,850)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	107.3%	126.0%	104.6%	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標②）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	指標	活動指標（アウトプット指標③）	目標	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
達成率（見込）		--	--	--	--			
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	実績が目標の1/2を下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口の社会増に向けて、転出が続く若年層及び転入拡大の30～40歳代に対して、引き続き大都市圏等における“兵庫の認知度向上”を図ることが不可欠。</li> <li>・リモートワークやワーケーション等の働き方の変化と地方回帰の潮流を逃さず、本県の存在感をPRすることができた。</li> <li>・兵庫への愛着をもとに実施のInstagramにおいては自治体公式SNSではトップクラスのフォロワー数である。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度、0～19歳、35～69歳において転入超過が拡大した。</li> <li>・令和4年度の移住相談件数は17,921件で全国2位（R5.11.17総務省公表）だった。</li> <li>・令和5年度においても、ひょうごe-県民制度やかまバックひょうごセンター等と連携し、首都圏及び関西圏における兵庫の認知度向上を図った結果、移住者数は目標値を上回った。</li> <li>・Instagramのフォロワー数も目標値を上回り、兵庫へのふるさと意識の醸成等につながっている。</li> </ul>				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創生推進交付金を活用し、財源確保に努めている。</li> <li>・企画提案コンペでの事業者の選定により、民間の提案力を活用しつつ、競争によるコスト削減に取り組んだ。</li> </ul>						
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな時代潮流等をふまえ、令和6年度中に策定予定の第三期地域創生戦略の取組方針を踏まえつつ、引き続き、首都圏・関西圏からの本県への人口流入の促進を図る</li> </ul>						

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進				部(局)	企画部				
					所管課	SDGs推進課				
					担当班	SDGs推進班				
					連絡先	078-362-3579				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県				
事業目的	ひょうごSDGs Hubを拠点とし、公民連携でSDGsを推進することで、社会的課題の解決と地域活性化の両立を実現する。									
事業概要	SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」の3段階で事業を展開し、オール兵庫でSDGsを推進する。 (1) ひょうごSDGs Hubの運営                      (2) ひょうごSDGsアドバイザーボードの設置 (3) ひょうごSDGs WEEKの開催                      (4) ひょうごSDGsシンポジウムの開催 (5) 中高生向けSDGs普及啓発事業の実施									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	下記以外は県直執行 (1) (サイト保守管理部分のみ) 委託(県)→実施(民間事業者) (3) (補助部分のみ) 申請(Hub会員)→審査(アドバイザーボード)→交付(県) (4) 県直執行: 企画検討・参加者募集→実施 (5) 県直執行: 企画検討・参加者募集→実施									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		8,785千円		7,693千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		5,760千円		1,620千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		624千円		750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		2,401千円		5,323千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(8,785千円)		(7,693千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		9,269千円		7,693千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		94.8%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		25,697千円		25,133千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	400	600	1,800
ひょうごSDGs Hub会員数（累計）		実績（見込）	—	—	607	(770)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(42千円)	(33千円)		
		達成率（見込）	—	—	151.8%	(128.3%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	
			(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）		目標	—	—	200	200	200
	SDGsシンポジウム参加者数（単年）	実績（見込）	—	—	60	(200)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(428千円)	(126千円)		
		達成率（見込）	—	—	30.0%	(100.0%)		
		活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—			
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	有 ( SDGsの目標年である2030年 (R12年度) ) ・ 無						
改善基準	—							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	SDGsの推進には、行政のみならず民間の取組が欠かせないが、本県はSDGsに積極的な企業が全国に比べて少ない（約44%、全国47位）。企業等会員間の連携・協働を促進する本事業は、SDGsの取組の裾野拡大や新たな事業創出を図るために有効な手段である。		・ Hub会員数（令和6年3月末時点：607件）は令和5年度の目標値(400件)を上回っており、登録団体種別に見ると8割以上が企業。公式サイトでの情報発信や普及啓発事業を実施することで、SDGsに取り組む機運が高まりつつある。 ・ また、会員連携の取組もまだ事例は少ないものの生まれてきており、会員間の連携・協働を促進するプラットフォームとしてHubが有効に機能している。 ・ SDGsシンポジウム参加者数の令和5年度実績が目標を大きく下回っている理由は、開催形式を変更（ワークショップ形式で開催）し、規模を縮小して実施したためであるが、実施後も公式サイトに当日の録画映像を掲載し、広く発信している。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	会員が直接交流・マッチングできる公式サイトを運用することで、タイムラグや事務作業を減らしている。また、本事業により、行政コストのかからない民間による自律的な取組の拡大が期待できる。						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他  説明 社会課題の解決と地域活性化の実現に向け、SDGs推進にかかる効果的な手法について引き続き検討の上、事業を実施する。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	新ビジョンの推進				部(局)	企画部		
					所管課	計画課		
					担当班	計画班		
					連絡先	078-362-4373		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうごビジョン2050			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県		
事業目的	令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」を県民と広く共有し、ビジョンのめざす姿の実現に向け、県民主体の取組を推進する。							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民とビジョンを共有し、県民主体の取組を推進するため、ビジョンの理念や各地域での取組等を動画やポータルサイト、各地域でのフォーラムなどで広く発信</li> <li>・次代を担う若者を対象に、ビジョンの実現について学び、考え、実践につなげていく場として、高校・大学等での出前講座等を展開</li> </ul>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(動画作成等) 企画コンペの開催→審査・決定→委託							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		—	21,636千円	12,339千円	13,689千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	696千円	238千円	256千円		
		委託料	—	6,917千円	10,264千円	11,164千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	14,023千円	1,837千円	2,269千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	(21,636千円)	(12,693千円)	(13,689千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	21,761千円	12,693千円	13,689千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	99.4%	97.2%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				—	16,514千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	—	14,272千円	14,312千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額	b	—	1,166千円	1,600千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額	c	—	1,076千円	1,000千円	1,076千円			
総コスト (①+③)		—	38,150千円	29,251千円	31,129千円			

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	--	75.9	77.9	79.1	毎年前年を上回る
兵庫のゆたかさ指標 「あなたは、住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人」の割合		実績（見込）	--	77.8	79.0	(74.4)	2024年	
		(単位当たりコスト)	--	(490千円)	(370千円)	(418千円)		
		達成率（見込）	--	102.5%	101.4%	(94.1%)		
		目標	--	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	--	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		目標	--	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	--	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	--	33	33	33	33
		出前講座の開催数	実績（見込）	--	33	51	(33)	2024年
	(単位当たりコスト)		--	(1,156千円)	(574千円)	(943千円)		
	達成率（見込）		--	100.0%	154.5%	(100.0%)		
	目標		--	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	--	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
		目標	--	--	--	--	--	
		実績（見込）	--	--	--	--	--	
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	動画やポータルサイトでの広報とあわせて、各地域でのフォーラムや出前講座など個別のニーズに応じた啓発活動により、県民が県政や地域課題に関心を持つ機会づくりを行っている。	県民に対し、ビジョンがめざす将来像を体現する生き方、活動などの動画等を通じ、ビジョンの理念を体感してもらうことが可能となった。出前講座を通じて、次代を担う若者がビジョンの実現について考え、実践につなげていくきっかけをつくることができた。ほか、各地域でのフォーラムを通じ、さまざまな取組の成果を共有し、県民主体の取組のレベルアップにつなげるなど、県民主体の取組を推進
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	広報媒体としての小冊子などは、職員が直接配布し出前講座等で使用する最小限度必要な部数を印刷し、コンテンツはウェブ上で広く配信するなど、コスト削減の工夫を行っている	

評価	課題・今後の方向性
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
	説明 <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、県民のニーズを把握し、効果的な啓発を行いながら、ひょうごビジョン2050の周知拡大と県民主体の取組促進を進める</li> </ul>

事務事業評価調書

事業名	次世代エネルギー開発促進事業				部(局)	企画部
					所管課	総合政策課
					担当班	エネルギー・水資源班
					連絡先	078-362-3294
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県
事業目的	地球温暖化やエネルギーセキュリティなど、エネルギーを取り巻く課題・動向に対し、本県の地域特性を踏まえたエネルギー対策の推進を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素が日常生活や産業活動で利用する「水素社会」の早期実現に向けて、県内への国際水素サプライチェーン拠点の誘致や水素利活用の普及・拡大を図るため、「ひょうご水素社会推進会議」の開催等を行う。</li> <li>・海洋エネルギー資源に関する情報収集・調査研究、フォーラム開催、国への要望等を行う。</li> <li>・エネルギーセキュリティの向上等に必要、広域ガスパイプライン整備等について検討等を行う。</li> </ul>					
これまでの改善状況	国や企業の動向を注視しつつ、より具体的な議論や体制の整備を行っている。					
業務フロー	①発注(県)⇒受注(コンサル等) ②日本海連合参画(県負担金支払い)⇒啓発活動や情報収集、国要望等					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		4,490千円	3,370千円	6,203千円	7,963千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	2,992千円	924千円	2,613千円	2,000千円
		補助金・交付金	0千円	100千円	100千円	100千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	1,498千円	2,346千円	3,490千円	5,863千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,279千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(2,992千円)	(2,423千円)	(5,631千円)	(7,396千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(219千円)	(947千円)	(572千円)	(567千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,048千円	8,365千円	9,753千円	7,963千円
	執行率((①/②)×100)		44.7%	40.3%	63.6%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	17,440千円
職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		20,940千円	19,884千円	23,115千円	25,403千円	

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	国検討	国検討	国検討	国検討	国による検討開始【-】
国による広域ガスパイプラインの整備に向けた検討		実績（見込）	国検討	国検討	国検討	（国検討）	/	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	-	-	40%	45%	80%以上【R32年度】	
		水素関連イベントの来場者の理解度「水素に関する理解が得られた」と感じる来場者の割合	実績（見込）	-	-	59%		（45%）
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
達成率（見込）		-	-	147.5%	（100.0%）			
指		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	-
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1	1	1	1	国による検討開始【-】	
		広域ガスパイプラインの整備に向けた国への要望	実績（見込）	1	1	1		（1）
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	（100.0%）			
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準	国や企業等の動向を注視し、その状況に合せ改善する							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 水素受入基地誘致等に向け、会議の構成員に新たな企業を追加するなど、産学官連携体制を強化している。 ・ 大災害の発生時等におけるガソリンの確立等に必要となる日本海側のエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備に関する国への提案を毎年実施し、国と意見交換することで、国の動向把握や国の検討内容に関係府県の意見を盛り込むよう働きかけを行っている。 ・ 本県の水素関連イベントにおいて、水素実験教室を行うなど、水素に対してイメージを持ち易くなる工夫をしたことで、成果指標に対し、目標を上回る実績が得られている。			・ 水素受入基地、広域ガスパイプラインの誘致・整備に向け、必要な取組（国提案、会議開催）を着実に実施している。 ・ 水素関連イベントへの来場者からは、本県の出展内容（水素実験教室）がわかり易いと好評であり、成果指標も目標を上回る実績となるなど、一定の効果が認められる。		
評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 会議の開催に当たっては、本県のワライン会議システムを活用したハイブリッド会議を開催するなど、ICTを活用した業務改革に取り組んでいる。 ・ 日本海側の府県で構成する海洋エネルギー資源開発促進日本海連合に参画するなど本事業を効率的に進めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	長期的、継続的に取組を進めることにより、エネルギー利用の効率化や暮らしの安全・安心の確保、地域経済の活性化等にも貢献するものと期待される。国や企業等の動向を注視し、国や企業の検討状況や方向性が変われば、併せて改善していく。また、水素社会実現に向けた普及啓発を推進するため、水素関連イベントの来場者から更なる理解が得られるよう、出展内容のブラッシュアップ等を図る。							



事務事業評価調書

事業名	ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業 (変更前名称)首都圏等からひょうごへの移住促進				部(局)	企画部
					所管課	計画課
					担当班	交流推進班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成27年度	終了年度	-	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	カムバックひょうごセンターでの移住相談や、潜在的な移住関心層もターゲットに加えた、あらゆる情報発信手法の活用により、本県へのUJIターンによる移住及び定住を促進する。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>カムバックひょうごセンター(東京、大阪、神戸)における移住相談、市町及び地域NPO等への取次</li> <li>市町や関係部局等と連携した合同相談会や移住促進イベントの実施</li> <li>首都圏等における対面及びオンラインによるセミナー、イベントの実施</li> <li>Webマーケティング広告等、移住関心層に確実に届く広報媒体を活用した兵庫県のPR</li> <li>潜在的な移住関心層の増や兵庫への誘引のため、e-県民の更なる登録促進の実施</li> <li>県内全市町、県民局、移住NPO、県関係部局等の連携を図るカムバックひょうご促進連絡会の開催</li> </ul>					
これまでの改善状況	カムバックひょうごセンター			ひょうごe-県民制度		
	○開設状況 東京:H28.1 神戸:H29.2開設 大阪:R3.4開設 ○改善状況 R3: 東京センターの2箇所の窓口を集約し、就労相談窓口も開設してワンストップな相談体制を構築。 新たな拠点として大阪サイトを開設。 R4: 大阪サイトの相談日を拡充 R5: 東京センター相談員を増員(1名→2名) 大阪サイトの相談日を拡充 R6: e-県民アプリと統合した新たな移住メディアの更なるコンテンツ強化等、多様な手法により情報発信を強化			H30: 県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 R1: e-県民アプリの運用開始し、地域情報等を配信 県公式オンラインショップ「ひょうごまニア」を開設し、故郷の魅力を伝える県特産品をECサイトで販売 R3: e-県民制度を用いた若者のワクシ接種インセンティブを実施 五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 R4: 若者や子育て世代への訴求効果を得るため、アプリのデザインをリニューアル R5: e-県民アプリをWebサイト化(移住HPと統合)		
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>カムバックひょうごセンター: 東京及び大阪→委託(ふるさと回帰支援センター)、神戸→県直執行</li> <li>セミナー、イベント等: 委託(民間活力の活用 ※R4~)</li> <li>e-県民関係: 委託</li> </ul>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		178,669千円	108,134千円	88,806千円	119,457千円
	経費内訳	報酬・賃金	6,494千円	4,692千円	5,122千円	4,482千円
		委託料	157,777千円	94,507千円	77,884千円	102,316千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	50千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	14,398千円	8,935千円	5,800千円	12,609千円
	(財源内訳)	(国庫)	(124,848千円)	(65,481千円)	(37,418千円)	(58,883千円)
		(特定)	(1,893千円)	(2,390千円)	(765千円)	(1,690千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(51,928千円)	(40,263千円)	(50,623千円)	(58,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		248,848千円	118,692千円	111,538千円	119,457千円
	執行率 ((①/②) × 100)		71.8%	91.1%	79.6%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人
			24,675千円	24,771千円	25,368千円	26,160千円
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円	
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円	
総コスト (①+③)		203,344千円	132,905千円	114,174千円	145,617千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24,500	31,500	39,100	47,300	47,300	
移住相談件数（累計）		実績（見込）	19,267	20,155	21,192	(36,580)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(11千円)	(7千円)	(5千円)	(4千円)			
		達成率（見込）	78.6%	64.0%	54.2%	(77.3%)			
		目標	198	243	288	333	333		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	337	400	437	(490)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(603千円)	(332千円)	(261千円)	(297千円)			
		達成率（見込）	170.2%	164.6%	151.7%	(147.1%)			
成果指標（アウトカム指標③）		目標	800	1,200	1,600	2,000	2,000		
		移住施策での県外からの転入者数（累計）【県・市町の統合指標】	実績（見込）	1,671	2,704	4,029	(3,504)	【R6年度】	
			（単位当たりコスト）	(122千円)	(49千円)	(28千円)	(42千円)		
			達成率（見込）	208.9%	225.3%	251.8%	(175.2%)		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	9	9	9	9		
	市町との合同移住相談会の開催数	実績（見込）	8	7	9	(9)	【R6年度】		
		（単位当たりコスト）	(25,418千円)	(18,986千円)	(12,686千円)	(16,180千円)			
		達成率（見込）	100.0%	77.8%	100.0%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	70,000	80,000	90,000	100,000	100,000		
		e-県民制度登録者数	実績（見込）	74,999	79,627	82,725	(100,000)	【R6年度】	
			（単位当たりコスト）	(3千円)	(2千円)	(1千円)	(1千円)		
			達成率（見込）	107.1%	99.5%	91.9%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	3,192	4,500	7,200	7,200		
		e-県民アプリ アクティブユーザー数	実績（見込）	1,824	3,333	4,378	(7,200)	【R6年度】	
			（単位当たりコスト）	(111千円)	(40千円)	(26千円)	(20千円)		
			達成率（見込）	--	104.4%	97.3%	(100.0%)		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）							
	改善基準	なし							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県からの主な転出先である東京圏や大阪を中心に事業を実施。</li> <li>・ 東京では、44都道府県が集まる移住プラザに相談窓口を設置、ノウハウを有する全国規模の移住支援NPOに相談業務を委託。</li> <li>・ イベントでは市町との連携や民間活力を活用し、内容充実・集客向上を図っている。</li> <li>・ e-県民登録者を確実に伸ばし、移住定住促進の重点ターゲットとして、兵庫の魅力やイベント情報を効果的に発信（ブログ・メルマガ等）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 移住相談は単年度の件数は増加しつつも、コロナ禍の影響等により当初目標は未達成であるが、移住者数は地方回帰志向の高まり等により、増加傾向にある</li> <li>・ R4よりイベント実施に民間活力を活用しており、目標未達成である相談件数の改善を図っている</li> <li>・ ターゲットに的確に届く効果的な広報媒体の活用や、イベントの確実な集客や、そこからの個別相談への繋ぎに課題がある。</li> <li>・ 市町等との連携は進展したものの、県の主導により市町間を繋ぐ取組を一層強化する必要。</li> <li>・ e-県民登録者数は順調であり、兵庫と会員の想いを繋ぐネットワークとして効果的に機能している。</li> <li>・ 兵庫への潜在的移住・定住関心層として、引き続き有用なターゲットとして、様々なアプローチで情報発信を強化していく。</li> </ul>			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 隣接する就職相談窓口と連携した子育て世代へのアプリ強化や相談ニーズを踏まえた市町担当との連携オンライン相談会を実施</li> <li>・ 需要が高いオンラインセミナー等の回数増を図るとともに、先進的な広報媒体の活用のため、民間活力を最大限に活用</li> <li>・ 県内市町との関係構築により、有用情報の共有やイベント企画・実施での協働等、役割分担を踏まえた効率的な体制を確保</li> <li>・ e-県民登録促進に向け、企業版ふるさと納税や企業広告料等の財源獲得を努力</li> </ul>					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たな時代潮流等をふまえ、令和6年度中に策定予定の第三期地域創生戦略の取組方針を踏まえつつ、多自然地域への関係人口の創出や新たな地域資源の発掘につなげるための取組強化策を検討する</li> </ul>							

事務事業評価調書

事業名	地域再生アドバイザー派遣事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県				
事業目的	持続可能な生活圏形成に向けた集落や地域の取組を促進する。									
事業概要	活性化に向けた住民意識の醸成、組織体制や運営方針の検討、大作戦取組地域のフォローアップなどのため、地域づくりや各分野の専門家である地域再生アドバイザーを派遣する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	派遣申請(市町) → 派遣申請・通知(県) → 活動報告(地域再生アドバイザー) → 支払い(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,285千円		12,560千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		6,285千円		12,560千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,142千円)		(6,080千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,143千円)		(6,480千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		12,832千円		12,560千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		49.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		23,197千円		30,000千円		



事務事業評価調書

事業名	戦略的移住推進事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	多自然地域づくり班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	住民団体、市町	
事業目的	<p>多自然地域の高齢化や人口減少の進行による地域活力の低下が懸念されており、旧小学校区単位の地域が主体的・戦略的に移住者や二地域居住者を受け入れるため、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた長期計画の策定、体制整備や移住者募集、継続的な仕組みづくり等を支援し、移住者等の拡大を促進する。</p>						
事業概要	<p>概ね30年後を見据えた長期計画を策定し、移住者や二地域居住者の受け入れに向けた体制整備や移住者募集等の継続的な仕組みづくりや長期計画に基づき、戦略的に移住者を迎え入れようとする地域による住環境整備をモデル的に支援する。</p>						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		26,401千円	25,418千円	24,643千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	26,401千円	25,418千円	24,643千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(16,867千円)	(14,375千円)	(9,098千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,534千円)	(11,043千円)	(15,545千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,024千円	40,424千円	41,120千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		35.2%	62.9%	59.9%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人	0.0人
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	0千円	
職員給与費	a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	0千円		
総コスト (①+③)		42,851千円	41,932千円	41,555千円	0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	292,500	317,500	—	—
実績（見込）			305,400	352,400	—	—	
（単位当たりコスト）			(0千円)	(0千円)	—	—	
達成率（見込）			104.4%	111.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		目標	—	—	76	—	—
		実績（見込）	—	—	71	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(585千円)	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実施地区数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	3	6	5	—	—
		実績（見込）	5	6	5	—	
		（単位当たりコスト）	(8,570千円)	(6,989千円)	(8,311千円)	—	
		達成率（見込）	166.7%	100.0%	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和5年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	コロナ禍以降、実施地区での移住者が急増しており、令和4年度には59人27世帯の移住実績があるなど、地域主体の移住推進の取組に一定の成果が認められた。		これまでの取組により203人96世帯の移住に繋がるなど移住者の促進に繋がり、地域主体の移住推進の取組モデルが県内各地に生まれた。しかし、地域再生大作戦全体の事業地区数が年々減少したことから事業のあり方や進め方の見直しを行った結果、令和5年度に事業を終了し、持続可能な生活圏形成に向けた市町の地域コミュニティに対する総合的施策の展開支援へ移行する。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県政改革方針において、県モデル事業としては令和3年度廃止。令和4年度を移行期間として、採択済事業は令和5年度まで継続する。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 地域再生大作戦については、人口減少の更なる進展により、小規模集落による取組が限界に来ていることから事業の進め方の見直しを行った。検討の結果、令和5年度から市町のコミュニティ施策をベースとして、広域的な地域運営体制による持続可能な生活圏形成に向けた取組を支援する多自然地域づくりプロジェクトへ移行することとし、本事業としては令和5年度をもって廃止する。						

事務事業評価調書

事業名	地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、地域団体、大学等				
事業目的	地域創生の持続的な展開にあたり、多自然地域と大学・企業とをマッチングし、都市部の大学生などの若者の視点や専門性、企業のノウハウ等を活かし、交流を通じた地域課題解決のための取組を支援する。									
事業概要	①多自然地域の維持・活性化に取り組む地域団体または地域団体と連携を行う大学や企業等の団体に対して、地域資源を活用した連携活動に係る経費（資材費、委託費、旅費等）を補助する。 ②地域課題を抱える地域団体と大学や企業等の団体とのマッチングに向けて、地域における合意形成から連携に向けた話し合いの場づくりを行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①申請（地域団体）→市町（経由）→県（審査）→県（交付） ②企画・検討（県）→マッチング等の場設定（県）→開催（地域課題を抱える地域団体と大学や企業等）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,202千円		10,765千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		3,882千円		8,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		1,320千円		2,015千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(2,476千円)		(5,152千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(2,726千円)		(5,613千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		10,411千円		10,765千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		50.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		22,114千円		28,205千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	-	-	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	（311 千円）	-	
		達成率（見込）	-	-	93.4%	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	-	6	10	31
新規マッチング件数	実績（見込）	-	-	4	(10)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	-	-	(5,529 千円)	(2,821 千円)		
	達成率（見込）	-	-	66.7%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-	-	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	達成率（見込）	-	-	-	-	-	
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		今年度から、地域と大学に企業を加えた三者連携による活動への支援強化を図ったところ、企業を連携先に加えた団体が増加しており、地域のニーズに合った支援を行うことができる。		今年度から、企業を加えた地域活動への支援強化を図ったところ、新たに企業のノウハウや強みを取り入れた地域での新商品開発や新産業の創出等の取り組みが生まれている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業活用検討地域への事業説明やヒアリングにあたっては、Web会議システムを活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：多自然地域と大学、企業との連携活動を進め、地域の人口減少に対応するため、県として三者の活動支援やマッチング支援をさらに推進していく。						



事務事業評価調書

事業名	県版地域おこし協力隊の設置				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	多自然地域づくり班
					連絡先	078-362-4031
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(市町)
事業目的	小規模集落が増加する中、地域の人的資源の不足に対応するため、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない多様な人材を確保し、小規模集落等における地域づくり活動を支援する。					
事業概要	高齢化や人口減少により生じている小規模集落の人材不足に対する支援として、地域活動を行う県版地域おこし協力隊を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	活用調査(県) → 契約(県・市町) → 負担金協定(県・市町) → 履行確認(県) → 支払(県) → 負担金精算(市町)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	76,312千円	67,156千円	22,150千円	8,152千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	76,312千円	67,156千円	22,150千円	8,152千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(39,656千円)	(33,578千円)	(11,075千円)	(4,076千円)
		(特定)	(19,828千円)	(16,789千円)	(5,538千円)	(2,038千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(19,828千円)	(16,789千円)	(5,537千円)	(2,038千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		129,330千円	84,783千円	39,757千円	8,152千円
	執行率((①/②)×100)		59.0%	79.2%	55.7%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	17,440千円
職員給与費 a		7,102千円	7,136千円	7,156千円	15,198千円	
賞与引当金繰入額 b		572千円	583千円	800千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額 c		551千円	538千円	500千円	1,076千円	
総コスト(①+③)		84,537千円	75,413千円	30,606千円	25,592千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 地域再生大作戦取組地区の交流人口（統括KPI）	目標	292,500	317,500	—	—
実績（見込）			305,400	352,400	—	—	
（単位当たりコスト）			（0千円）	（0千円）	—	—	
達成率（見込）			104.4%	111.0%	—	—	
成果指標（アウトカム指標①） 多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		目標	—	—	76	前年度を上回る	前年度を上回る【6年度】
		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	
		（単位当たりコスト）	—	—	（431千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県版地域おこし協力隊の設置人数	目標	45	34	21	5	5【6年度】
		実績（見込）	34	28	13	（5）	
		（単位当たりコスト）	（2,486千円）	（2,693千円）	（2,354千円）	（5,118千円）	
		達成率（見込）	75.6%	82.4%	61.9%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>指標・目標設定は適切か</li> <li>活動実績は十分か</li> <li>想定された成果を達成しているか など</li> </ul>	<p>国の地域おこし協力隊の対象とならない、地域外から通いながら地域おこし活動に従事する人材や、集落近隣に在住している身近な外部人材などの発掘につながった。</p>	<p>一定の人材発掘が完了し、新規の人材発掘が低調となったことから、集落元気度調査の結果と市町の集落対策方針等を踏まえ、新たな人的支援の方策を検討した。R5年度にこれまで発掘された人材の有効活用に向けて市町の地域伴走支援体制づくりや人材発掘の取組等を支援する新たな支援制度（市町地域伴走支援体制事業）を創設。</p>
○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務改革に取り組んでいるか</li> <li>コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>受益者負担は適正か</li> <li>財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<p>（一社）兵庫県地域おこし協力隊ネットワーク等と連携し、地域内外の実情に応じた人材活用を図っている。</p>	

評価	課題・今後の方向性
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
説明	<p>令和5年度から持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの一つとして開始した市町地域伴走支援体制整備事業を推進し、発掘人材の有効活用を進めていく。</p>

事務事業評価調査書

事業名	五国の元気づくり交流拠点モデル支援事業				部(局)	企画部	
					所管課	地域振興課	
					担当班	多自然地域づくり班	
					連絡先	078-362-4308	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	民間事業者	
事業目的	小規模集落等で生産した県産農産物(市場流通に乗らない少量多品種・規格外)を都市消費者に販売するための集荷・物流経費について、多自然地域アンテナショップ協議会に対して補助するとともに、元町マルシェを拠点に、都市消費者と生産者相互の交流・情報発信を促進する。						
事業概要	小規模集落の地域活性化や都市交流を促進するため、少量多品目の農産物等を元町マルシェへ出荷するための経費の支援や多自然地域の情報発信、地域イベントの開催を行うための交流スペースを設置するための補助を実施する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請(事業者)→審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		25,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	25,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	(6,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,200千円	13,200千円	13,200千円	13,200千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			8,225千円	8,257千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	14,312千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	1,600千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		33,425千円	21,457千円	30,112千円	30,640千円		



事務事業評価調書

事業名	「持続可能な生活圏」形成支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町				
事業目的	多自然地域において小規模集落の増加や地域運営の担い手の枯渇により集落単位での維持・活性化対策が困難となりつつあるため、持続可能な多自然地域づくりに向けた市町の地域コミュニティに対する総合的施策の展開を支援する。									
事業概要	<p>地域運営組織等の地域をマネジメントするネットワーク組織による持続可能な生活圏形成に向けた以下の対策について、総合的・戦略的に取り組む市町を補助する（3年間の集中支援）</p> <p>①集落対策 集落状況の点検や集落進路の検討等、住民の当事者意識醸成に向けた事業に対し補助を行う。</p> <p>②生活機能確保対策 生活支援協働体制構築や生活支援サービス等、住民の生活機能の維持・確保に向けた事業に対し補助を行う。</p> <p>③投機的対策 人材活用による移住促進や地域商社事業等、収入確保・雇用創出に向けた事業に対し補助を行う。</p>									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,752千円		46,817千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		6,474千円		40,150千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		278千円		667千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(3,376千円)		(23,276千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(3,376千円)		(23,541千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		30,667千円		46,817千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		22.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		23,664千円		64,257千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（333 千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	4	17	37市町
「持続可能な生活圏」形成支援事業の着手市町数	実績（見込）	—	—	4	(17)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	(5,916 千円)	(3,780 千円)		
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画（事業対象+市町単独事業）を作成し、事業申請時および1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。					プロジェクト対象37市町と個別にヒアリングを実施。うち補助事業申請4市町。他33市町も各地域振興事業を展開中。引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施している。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地域に対する人的、財政的な直接支援は市町、先進事例や県内市町の取組事例の共有やアドバイザー、有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援は県が行うとし、役割分担による重層的な地域支援を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：地域の取組と課題は市町ごとに異なるため、個々の状況に応じてアドバイザーや有識者の意見を踏まえながら県事業の活用を促進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	市町地域伴走支援体制整備事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4308				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	市町				
事業目的	今後の持続可能な生活圏形成に向けては、市町の地域伴走支援体制の整備が必要であるが、過疎地域の市町では職員不足等により十分な体制が確保できないため、地域おこし協力隊OB等の人材を活用した支援体制の立ち上げを支援する。									
事業概要	市町の地域伴走支援体制の方針を明確にした上で、地域伴走支援体制の整備に要する経費として人材確保の状況に応じた伴走支援者人件費（又は委託費）及び人材発掘経費について補助する。（3年間の集中支援）									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	申請（市町）→審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		1,517千円		30,090千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		1,517千円		29,787千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		303千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(758千円)		(14,985千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(759千円)		(15,105千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		20,254千円		30,090千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		7.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		18,429千円		47,530千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（260 千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	2	10	17市町
市町地域伴走支援体制整備事業の着手市町数	実績（見込）	—	—	2	(10)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	(9,215 千円)	(4,753 千円)		
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町が地域の状況に応じた3年間の事業計画（事業対象+市町単独事業）を作成し、事業申請時、1～3年目終了時に専門家等を入れた第三者評価を実施している。		プロジェクト対象16市町と個別にヒアリングを実施。うち補助事業申請2市町。他14市町も各地域振興事業を展開中。引き続き重層的な支援体制の構築に向けて事業連携についてアドバイザー、有識者を交えて意見交換を実施している。		
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		先進事例や県内市町の取組事例の共有、アドバイザー・有識者を交えた今後の方針や支援内容の検討など、広域的、専門的な市町支援を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 <span style="font-size: 2em;">{</span> 担い手不足の状況であるが、職員OBや地域おこし協力隊など、地域に関わりや関心のある人材を中心に地域づくりとの関わりしるを設け、多様な人材が地域を支援することができるよう、市町の現状と課題を踏まえた先進事例の共有や有識者を交えた事業展開の検討などを行う。						
評価							



事務事業評価調書

事業名	持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町支援事業 (旧：ふるさと応援交流センター設置事業)				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県(民間事業者)				
事業目的	人口減少と高齢化が進行する多自然地域において、持続的な地域運営体制を構築するためには、担い手不足等により地域活動が困難となっている地域や取り組みを進める地域運営組織など、様々な地域づくりのフェーズに応じて、支援者が地域の状況に応じたサポート、フォローアップ等の伴走支援をする必要がある。このため、県として、各市町の地域づくり支援施策をベースとした広域的・専門的な支援を行う。									
事業概要	市町の地域づくり支援施策への広域的・専門的支援を行うこととし、地域づくり支援人材等の育成、地域づくりに有用なツール開発を実施するシンクタンク機能の整備、また、地域外への多自然地域にかかる情報発信や、交流会の開催などにより関係人口の創出、マッチング支援を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	実施内容検討(県・市町・専門家で構成するひょうご多自然地域づくりネットワーク会議) →研修・ツール開発等の実施									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		19,033千円		21,877千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		17,620千円		20,117千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		1,413千円		1,760千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(9,501千円)		(10,864千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(9,532千円)		(11,013千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		21,601千円		21,877千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		88.1%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		35,945千円		39,317千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（506 千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	690	850
多自然地域との交流会への参加者数		実績（見込）	—	—	889	（850）	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（40 千円）	（46 千円）	
		達成率（見込）	—	—	128.8%	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	市町集中支援3年後（R5～R7）に取組成果を検証のうえ見直しを実施						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町への広域的・専門的支援施策を効果的に推進するため、ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議内に、市町・専門家で構成するプロジェクトチームを設置し、事業毎に専門的見地からの助言を得るとともに具体的内容の検討を行っている。		県内市町や地域づくり専門人材を構成員とするひょうご多自然地域づくりネットワーク会議を設置し、各主体間の情報共有を図るとともに、各事業にかかる具体的な検討を行う場を構築することができている。また、当該会議における検討結果を踏まえ、市町職員や地域再生アドバイザーを対象とした研修や市町等が使用するツールの開発を進めることができている。さらに、外部人材活用方策の効果的なあり方についても専門的見地からの意見や助言を得ながら適切に検討を進めている。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		専門家や市町等との意見交換については必要に応じてWeb会議を活用し、コスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：ひょうご多自然地域づくりネットワーク会議における検討結果を基本としながら、市町や地域のニーズに応じた事業を引き続き展開していく。						

事務事業評価調書

事業名	マルチワーク組合支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	地域振興課				
					担当班	多自然地域づくり班				
					連絡先	078-362-4031				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県・市町				
事業目的	人口急減地域において、年間を通じた安定的な雇用環境や一定の給与水準を創出する「特定地域づくり事業協同組合」(マルチワーク組合)の設立を支援し、地域の担い手確保および地域経済の活性化を推進する。									
事業概要	①特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた構想検討・設立支援 組合設立の検討に係る調査経費や、組合設立に係る事業計画策定経費等への補助を実施する。 ②特定地域づくり事業協同組合における独自事業の立ち上げ支援(R6~) 独自事業立ち上げに向けた調査経費や広報経費への補助を実施する。 ③関係者合同研修・検討会の開催 組合の活用による具体的な地域課題解決の取組事例を研究し、その結果を関係者間で共有する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	①補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ②補助：申請(市町)→審査(県)→交付(県) ③直執行：企画検討・調整等(県)→実施(県・市町・事業者等の関係者)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		428千円		10,090千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		1,864千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		428千円		7,500千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		726千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(214千円)		(4,867千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(214千円)		(5,223千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,832千円		10,090千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		7.3%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0千円		0千円		16,912千円		17,440千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		14,312千円		15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,600千円		1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		1,000千円		1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		5,832千円		10,090千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	76	前年度を上回る
多自然地域に住み続けたいと思う人の割合（%）		実績（見込）	—	—	71	前年度を上回る	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（82 千円）	—	
		達成率（見込）	—	—	93.4%	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	4	8	13
特定地域づくり事業協同組合の累計設立数	実績（見込）	—	—	2	(8)	【7年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	(5,832 千円)	(2,018 千円)		
	達成率（見込）	—	—	25.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（令和7年度）					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		組合設立構想段階の支援を行うことで組合設立を促進している。また、庁内他部署や市町等と密に連携し、関係者に対して個別にアプローチできる体制を整えている。		構想検討支援を活用し、新たに制度の先進的な取り組みとなる組合の設立を目指す市町が生まれている。		
自己評価	<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		組合設立及び組合運営に係る経費については、国庫の活用による財源確保に努めている。また、各種研修・検討会の開催にあたっては、オンライン会議を基本とすることでコスト削減やICTを活用した業務改善を図っている。				
	<b>課題・今後の方向性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 <span style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%;">市町に研修会等で制度説明や事例紹介等を行い積極的な活用を働きかける。</span>						

事務事業評価調査書

事業名	市町の基幹業務システムの統一・標準化に向けた支援事業				部(局)	企画部				
					所管課	デジタル改革課				
					担当班	デジタル改革課改革推進班				
					連絡先	078-362-3052				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	スマート兵庫戦略					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県				
事業目的	市町の住民基本台帳、税、生活保護等基幹20業務システムは、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度までに標準準拠システムへの移行が必要である。システム移行の期限内完遂に向けて市町の取組みを支援することにより、同法に定める県の役割(必要な助言等措置)を果たすとともに、県民誰もがデジタルの恩恵を享受できる基盤の確立を目指す。									
事業概要	知見のある事業者と県が共同で、人材・情報両面のリソースに不安のある市町を中心に、進捗管理を通じたデジタル技術等に係る助言等や相談対応を行う。 (1) 課題整理・進捗管理 ・ 国策定の手順書を補完する進捗管理基準を作成し、市町内の調整や県の進捗管理に活用。 ・ 市町に対し個別ヒアリングを実施し、市町毎に課題及び助言等支援の方向性を整理。 ・ 毎月の進捗管理において、一部市町に対し定期ヒアリング実施し、進捗内容をフォローアップ。 (2) 専門的な相談対応 ・ 個別相談に対応。知見のある事業者と共同で専門的見地から必要な助言等を実施。 ・ 定期報告会を開催。市町の進捗状況や課題解決事例等の共有、市町間の情報・意見交換を実施。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	進捗管理基準作成→個別ヒアリング(課題整理)→定期ヒアリング(進捗管理) →相談対応(個別相談、定期報告会)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		8,887千円		7,161千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		8,887千円		7,161千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(8,887千円)		(7,161千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		8,887千円		7,161千円	
	執行率((①/②)×100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.6人	従事人員	1.6人
		0千円		0千円		13,530千円		13,952千円		
職員給与費	a	0千円		0千円		11,450千円		12,158千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		1,280千円		933千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		800千円		861千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		22,417千円		21,113千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	30%	60%	100%
国手順書に基づく基幹20業務システムの標準化進捗率（項目達成率）		実績（見込）	—	—	43%	(60%)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	143.7%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—		—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/	
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	40		80
相談・報告会の回数		実績（見込）	—	—	43	(80)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(521千円)	(264千円)	/	
		達成率（見込）	—	—	(107.5%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無						
改善基準	目標の50%未満の場合							
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 知見のある事業者と共同で進捗管理を通じた専門的見地からの助言で推進 ・ オンライン申請等を県域に普及させるデジタル化の基盤構築と、電子行政サービスの一層の充実に有効 ・ 個別ヒアリング、グループ支援、個別相談など十分な活動を実施				・ 個々の市町の進捗度や課題を基に、県とITベンダーが共同で助言等により市町の取組を加速させ、有効性が高い ・ 定期ヒアリングや全市町への個別ヒアリング実施で市町の進捗や課題の十分な把握		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 市町ヒアリングや相談対応にあたっては、Web会議を活用 ・ 市町間の進捗状況や優良事例等の共有、情報・意見交換については、ビジネスチャットツールを活用 ・ グループ化することで、市町によっては無関係な課題の議論を避け効率的に課題解決				・ 規模やシステムベンダ毎にグループ分けし市町の進捗状況や問題点に応じた討議を実施することで、無駄な議論を省き、効率的に課題解決を図っている。		
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 取組も進展し、移行や運用実施する進捗が早い市町も出てきている一方で、移行困難システムへの対応やクラウドの運用管理方法の検討等の新たな課題も発生している。先行自治体や他府県の情報も把握しつつ、取組進捗に懸念のある市町を中心に個別相談の充実等を図り、施策実施の有効性をさらに高めていく。 }							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうごe-県民登録事業				部(局)	企画部	
					所管課	計画課	
					担当班	交流推進班	
					連絡先	078-362-4263	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信、SNS等を通じた登録促進等</li> <li>・オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売</li> </ul>						
これまでの改善状況	(H30年度～) ・県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始 (R1年度) ・ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始 ・ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設 (R3年度) ・若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施 (R4年度) ・訴求対象(若者・子育て世代・女性)に即した機能・デザインをリニューアル (R5年度) ・「ひょうごe-県民アプリ」のWEBサイト版を構築						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		141,189千円	58,929千円	47,257千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	139,586千円	55,828千円	45,473千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,603千円	3,101千円	1,784千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(106,108千円)	(41,636千円)	(17,185千円)	(0千円)	
		(特定)	(1,893千円)	(2,390千円)	(765千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(33,188千円)	(14,903千円)	(29,307千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		195,254千円	67,417千円	64,187千円	0千円	
	執行率((①/②)×100)		72.3%	87.4%	73.6%	-	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 0.0人	
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	0千円	
	職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	0千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	0千円		
総コスト(①+③)		157,639千円	75,443千円	64,169千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 移住施策による県外からの転入者数（累計）【県・市町の統合指標】（地域創生戦略アクション・プラン）	目標	800	1,200	1,600	-	2,000
実績（見込）			1,671	2,704	4,029	-	【R6年度】	
（単位当たりコスト）			（94千円）	（28千円）	（16千円）	-		
達成率（見込）			208.9%	225.3%	251.8%	-		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
指標		活動指標（アウトプット指標①） ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目標	-	3,192	4,500	-	7,200
			実績（見込）	1,824	3,333	4,378	-	【R6年度】
			（単位当たりコスト）	（86千円）	（23千円）	（15千円）	-	
			達成率（見込）	-	104.4%	97.3%	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	-	
終期設定	有（ ） 無（○）							
改善基準	なし							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ アクティブユーザー数（1ヶ月間に1回以上e-県民アプリを利用した者）は約4,300人。R4.12のアプリリニューアル以降に大幅増。（R4.11実績1,401人） ・ R5県外からの累計転入者数4,029人と目標を達成。 ・ 月2～3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は約500品目。 ・ アプリの登録者はe-県民登録者の5割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層（若者・子育て世代・女性）への情報発信にさらに取組む必要がある。
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・ 毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。	

課題・今後の方向性

改善   
  他事業と統合   
  その他

説明

・ 22（統合後）首都圏等からひょうごへの移住促進へ統合済

価値



事務事業評価調書

事業名	兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進事業				部(局)	企画部		
					所管課	SDGs推進課		
					担当班	ベイエリア班		
					連絡先	078-362-4217		
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県		
事業目的	2025年の大阪・関西万博開催を見据え、兵庫県域の大阪湾ベイエリアに先端産業の集積や国内外からの誘客の促進を図るため、活性化基本方針を策定し、ヒト・モノ・投資が集まる地域を創る。							
事業概要	①クルージングMICE奨励助成モデル事業 船内での会議やイベント等の実施について奨励助成事業を実施 ②兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化基本方針に基づくプロジェクトの実施 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会等を設置するとともに、エリアの優位性や収益性、立地上の課題等を明確化するための現況調査を実施							
これまでの改善状況	①R3～R4年度は、海上交通の新たな可能性を明らかにするため、実証実験を実施（R3：1件、R4：3件） R5年度からは、民間事業者による自立的な商用運行を探るため、奨励助成モデルを実施 ②兵庫県知事及び関係市長により組織する推進協議会において、活性化基本方針を策定（R5.3.20） 基本方針に基づくプロジェクト実施に向け、学識者及び民間企業等による企画委員会を組織し検討（R5.6.27～）							
業務フロー	①補助（船舶運航業務、コンテンツ実施業務等） ②委託（エリア調査業務） 直執行（協議会等の設置） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 活性化基本方針推進協議会：基本方針の管理、プロジェクトの推進</li> <li>・ 同 企画委員会：基本方針の具体化、プロジェクトの詳細検討</li> <li>・ 同 ワーキング：課題整理、プロジェクトの検討</li> </ul>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		—	5,372千円	1,749千円	16,036千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	714千円	0千円	0千円		
		委託料	—	3,449千円	0千円	3,436千円		
		補助金・交付金	—	0千円	1,749千円	10,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他	—	1,209千円	0千円	2,600千円		
	（財源内訳）	（国庫）	—	(2,686千円)	(874千円)	(7,018千円)		
		（特定）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	—	(2,686千円)	(875千円)	(9,018千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	8,600千円	6,480千円	16,036千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	62.5%	27.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	4.0人	従事人員	4.0人
				0千円	32,900千円	33,824千円	34,880千円	
	職員給与費 a	0千円	28,408千円	28,624千円	30,396千円			
	賞与引当金繰入額 b	0千円	2,288千円	3,200千円	2,332千円			
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	2,204千円	2,000千円	2,152千円			
総コスト（①+③）		0千円	38,272千円	35,573千円	50,916千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	5	10
クルージングMICE開催件数（民間による実施：単年）		実績（見込）	—	—	4	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(8,893千円)	(5,092千円)	
		達成率（見込）	—	—	(80.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	10	
プロジェクト実施に向けた企業への働きかけ（単年）		実績（見込）	—	—	15	(20)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,372千円)	(2,546千円)	
		達成率（見込）	—	—	(150.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○(令和7年度) ・ 無					
改善基準	なし						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間主導のプロジェクト検討や民間企業や地元自治体との積極的な意見交換等により、兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化を図る有効な取組である。		・ 公民連携により活性化に資するプロジェクトを検討・実施し、民間事業者によるクルージングMICE開催件数も目標を達成する見込みである。 ・ 推進協議会等に学識者や民間事業者など多様な構成員とすることで、産学官の連携体制を強化し、大阪湾ベイエリア活性化に向けた取組を推進している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	民間参画型のプロジェクト実施の促進や、国庫の活用による財源確保の行うなど、効率的な事業運営に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 民間企業等により組織する企画委員会において、活性化に向けたプロジェクトを検討するとともに、民間企業や地元自治体と積極的に意見交換し、民間主導の効果的なプロジェクトの検討・実施に取り組んでいく。 また、令和6年度からは、県内外を結ぶ広域クルーズの推進や、上陸後のコンテンツを含む旅行商品造成を促進するための制度拡充を実施。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	2025年大阪・関西万博ひょうご協働体制整備事業				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	万博推進課	
					担当班	万博調整班	
					連絡先	078-362-9114	
開始年度	令和3年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンを展開していくために、県内各地域において、SDGs体験型地域プログラムの提供者に対し、伴走型でサポートを行う人材の発掘を行う。 さらに、情報の相互連携等を通じて市町・事業者等と一緒に全県的に取組を推進していくための推進協議会、各事業の企画・検討のための企画委員会の運営を行う。						
事業概要	1. サポート人材の発掘：地域別説明会（各県民局単位）を実施。 2. 応募プログラム実地調査：応募プログラムの現地調査、ヒアリング 3. 全県推進協議会の開催（年2回予定）：全県推進協議会を設置し、情報連携、機運醸成を図る。 4. 企画委員会の開催（年12回予定）：フィールドパビリオンプログラムの認定審査、プログラムの磨き上げ、国内外への広報・プロモーション、兵庫県版テーマウィーク等の企画立案を行う。						
これまでの改善状況	①万博に向けた兵庫の機運を高めるための全県推進協議会の規模拡大 ②県からの情報発信に加え、フィールドパビリオンプレーヤーをはじめとした県民の取組事例発表を行いネットワーク化を推進するなど内容の充実 ③全県推進協議会企画委員会の協議案件の増加に伴い定期開催の導入による日程調整効率化、新たに交通ワーキングチームの創設、SDGs 体験型地域プログラム認定審査機能の統合など機能強化を図った。						
業務フロー	1. サポート人材ニーズ把握→地域別説明会の企画検討→開催 2. プログラム募集→応募→現地調査、ヒアリングの実施→企画委員会での認定審査→認定 3. 全県推進協議会の企画検討→開催 4. 企画委員会の企画検討→開催						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		180千円	13,235千円	3,936千円	10,801千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	7,700千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	180千円	5,535千円	3,936千円	10,801千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(300千円)	(10,801千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(180千円)	(13,300千円)	(3,669千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500千円	13,300千円	5,385千円	10,801千円	
	執行率((①/②)×100)		36.0%	99.5%	73.1%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			8,225千円	8,257千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	14,312千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	1,600千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		8,405千円	21,492千円	20,848千円	28,241千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】			
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ひょうごフィールドパビリオンによる地域への波及効果 「自らの取組みが地域活性化に貢献できた」と思うひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の割合	目標	—	—	—	—	80%		
		実績（見込）	—	—	—	—	【7年度】			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/			
		達成率（見込）	—	—	—	—				
評価		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	—		
			実績（見込）	—	—	—	—	/		
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
			達成率（見込）	—	—	—	—			
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	/	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
	指		活動指標（アウトプット指標①） 全県推進協議会の開催回数（単年）	目標	—	—	2	2	2	
				実績（見込）	—	1	1	(2)	【7年度】	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
				達成率（見込）	—	—	—	—		
指			活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	/	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
		指	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
				実績（見込）	—	—	—	—	/	
				（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
				達成率（見込）	—	—	—	—		
	標		終期設定	○有（令和7年度）					無	
			改善基準	—						

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	県、市町及び幅広い業種の民間事業者等関係者で構成する全県推進協議会を設置し、県民ニーズを踏まえたオール兵庫での取組みをすすめている。また、各分野の有識者等で構成する企画委員会により事業の方向性を企画検討しながら進めることで、民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を図っている。	・ 交通ワーキングの設置や有識者の知見を活かしたフィールドパビリオンプログラムへの磨き上げ・プロモーションの実施に取り組む等民間の動向や県民ニーズ等を取り込んだ事業展開を実施している。
<b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	各種会議運営にあたっては、オンライン会議システムの活用、ペーパーレス化、アプリによる日程調整など、ICTを活用した業務改善を図っている。また、400超の構成団体を有する全県推進協議会の運営については、「Forms」アプリを活用した出欠確認を行うなど、参加者・県双方の事務負担を軽減している。	

評価	課題・今後の方向性
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
説明	引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオンSDGs体験型地域プログラム磨き上げ事業				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	フィールドパビリオン推進課	
					担当班	フィールドパビリオン班	
					連絡先	078-362-9010	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	ひょうごフィールドパビリオンへ多くの人を誘うためには、認定プログラムを来訪者にとって魅力的なプログラムへ磨き上げる必要がある。 そのため、プログラム提供者(=プレーヤー)等を対象とした研修会や県民によるモニター事業を実施するとともに、プレーヤーと旅行会社のマッチング機会の創出等プログラムの商品化支援を実施する。						
事業概要	1. 磨き上げ研修 プログラム提供者等に対して、説明力の向上や来訪者の受入対応力の向上に向けた研修を実施 2. フィールドパビリオン県民モニター事業(R6~) 県内の団体・グループがフィールドパビリオンを体験するための経費を補助 3. 商品化支援 ①フィールドパビリオンの効果的なプロモーション展開に向けたプロデューサーの設置 ②インバウンド対応に向けた外国人アドバイザーの派遣 ③商談会及びエクスカージョン(R6~)						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	1 研修参加募集(県)→申込(プログラム提供者等)→研修会の実施(県) 2 申請(県民モニター)→書類審査(県)→可否通知(県)→実績報告(県民モニター)→書類審査(県)→交付決定、支払(県) 3 ①プロモーション展開について助言(プロデューサー)→謝金の支出(県) ②インバウンド対応について助言(アドバイザー)→謝金の支出(県) ③県→民間事業者へ委託(公募により決定)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	8,062千円	30,795千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	3,721千円	8,753千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	4,341千円	14,042千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(8,397千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(8,062千円)	(22,398千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	14,305千円	30,975千円	
	執行率((①/②)×100)		—	—	56.4%	99.4%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	0千円	16,912千円	17,440千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	24,974千円	48,235千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	—	80%
ひょうごフィールドパビリオン来場者の満足度 「兵庫をまた訪れたい」と思う来場者の割合		実績（見込）	—	—	—	—	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	9	6	3	
	磨き上げ研修（座学）の実施回数	実績（見込）	—	—	9	(6)	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	7	10	5	
	磨き上げ研修（実地）の実施回数	実績（見込）	—	—	7	(10)	—	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—	—		
目標	終期設定	有 令和7年度 ) ・ 無						
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul> <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫を行っているか など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 万博を契機に地域に人を呼び込みたい、活性化させたい事業者、団体、個人の自主性を尊重した事業展開を図っている。</li> <li>・ 誘客が本業ではないプログラム提供者が多く参画しており、既存の観光事業では対応しきれない。説明力向上をはじめ、観光の専門家の目を通じた誘客コンテンツへの磨き上げが必要。</li> <li>・ SDGs体験型地域プログラムの運営経費については、プログラム提供者が採算をとれる金額で体験料等を徴収することを求めている。</li> <li>・ モニターツアーの実施については、プロポーザル方式を採用し、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行う。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和6年6月末時点で230プログラムを認定。認定プログラムのプレーヤーに対して磨き上げ研修会を実施し、個々の磨き上げだけでなく、プログラム間のネットワーク化にも取り組んでいる。</li> </ul>	
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	<p>説明</p> <p>引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。</p> <p>また、令和6年度は、万博開催に向けた仕上げの1年として、商品化支援に取り組むとともに、県民目線での意見を踏まえた磨き上げのため、県民モニター事業を実施</p>							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごフィールドパビリオン・プロモーション事業				部(局)	企画部(万博推進局)	
					所管課	フィールドパビリオン推進課	
					担当班	フィールドパビリオン班	
					連絡先	078-362-9114	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県	
事業目的	関西一円に新たな人の流れを呼び込む大阪・関西万博(令和7年)に併せて兵庫への誘客を促進するため、「ひょうごフィールドパビリオン」を国内外に積極的にプロモーションし、地域活力を広げていく。						
事業概要	1. 海外プロモーション トップセールス、旅博等への出展により、海外エージェントにひょうごフィールドパビリオンの魅力を発信するとともに、その中で接触したエージェントを対象としたファムトリップを実施。また、短編動画を活用し、SNSで発信していく。 2. 国内プロモーション 新聞・旅行メディア等への掲載を含め、インフルエンサーやメディアを対象にしたファムトリップを実施する。また、国内旅行博や各種イベントへの出展し、各方面にプロモーションしていく。 3. 広報素材作成 専用ホームページサイトの機能拡充と保守・運用、動画や販促グッズ等の製作を行うとともに、SNS等を活用したプロモーションを実施。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	1. トップセールス、旅博出展：海外事務所と連携して実施 ファムトリップ：県→民間事業者へ委託(公募により決定) 2. 国内プロモーション：直執行もしくは民間事業者へ委託(公募により決定) 3. 県→民間事業者へ委託(公募により決定)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	57,090千円	133,479千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	32,542千円	121,743千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	24,548千円	11,736千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(66,740千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(57,090千円)	(66,739千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	91,815千円	133,479千円	
	執行率((①/②)×100)		—	—	62.2%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			0千円	0千円	16,912千円	17,440千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	14,312千円	15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	1,600千円	1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	74,002千円	150,919千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） ひょうごフィールドパビリオンプログラム提供者の満足度 「取組に自信が持てた」と思うプログラム提供者の割合	目標	—	—	—	—	80%
実績（見込）			—	—	—	—	【7年度】	
(単位当たりコスト) 達成率（見込）			—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①） 国内プロモーション実施箇所数(単年) (旅行博出展数)	目標	—	—	—	5	5
			実績（見込）	—	—	—	(5)	【7年度】
			(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) 達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有 令和7年度 ) ・ 無					
		改善基準	—					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行博への出展等を通じて、サステナブルな旅行への関心層を顧客とするエージェントに効果的にアプローチすることができ、フィールドパビリオンの趣旨を伝えることができる有効な手段である。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外への旅行博等へ出展し、旅行エージェントからの問い合わせが着実に増加しているとともにInstagramのフォロワー数も増加を続けている等着実に進捗している。</li> </ul>				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定プログラムについては、個々でPRするのではなく、県が各関係者のハブとなり、ストーリー性を持たせ国内外に効果的にプロモーションしている。</li> <li>プロモーションの実施については、必要に応じてプロポーザル方式を採用するなど、民間の活力活用とコスト削減の両面を意識した事業執行を行っている。</li> </ul>						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 <span style="font-size: 2em;">{</span> 引き続き全県推進協議会により県、市町、民間事業者等関係者と方向性を共有・連携しながら取組みを推進するとともに、有識者等で構成する企画委員会により推進体制や各事業の展開にかかる企画検討を実施していく。 また、令和6年度は万博開催に向けた仕上げの1年として、海外プロモーションも引き続き実施しながら、国内プロモーションに重点的に取り組む。 <span style="font-size: 2em;">}</span>							